

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 文孝 埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 累計期間	第25期 第2四半期 累計期間	第24期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高 (千円)	3,571,480	3,870,564	7,406,735
経常利益 (千円)	146,718	170,381	409,604
四半期(当期)純利益 (千円)	60,112	48,053	161,804
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	753,814	753,814	753,814
発行済株式総数 (株)	19,059	19,059	19,059
純資産額 (千円)	1,423,509	1,546,002	1,498,245
総資産額 (千円)	5,229,340	4,935,234	5,049,241
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3,204.96	2,562.05	8,626.84
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.2	31.3	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,880	231,889	498,566
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,828	77,966	485,873
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,951	32,083	20,629
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	725,451	658,352	536,513

回次	第24期第2四半期会計期間	第25期第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	763.47	1,295.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、復興関連需要等による回復基調が緩やかな推移となっている一方、世界経済の減速を受けて依然として不透明な景況が続いております。

このような経営環境のもと、当社は、「お客様満足度向上の追及」「自社開発システムの販売による新たな収益創出」「自遊空間既存店の設備投資」「従業員教育」に注力し、経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,870百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は142百万円（同24.8%増）、経常利益は170百万円（同16.1%増）と当第2四半期累計期間の業績については経常利益までは増収増益となっております。また、土地の売却による固定資産売却損45百万円を計上したことにより、四半期純利益は48百万円（同20.1%減）となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業につきましては、スペースクリエイト自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、好調に稼働しているダーツ、カラオケ等アミューズメントコンテンツの強化や店内環境の整備改善、自遊空間会員向けWEBサービスの拡充、店舗でのダーツ・ビリヤードプロプレイヤーを招致したイベントなどを実施いたしました。

当第2四半期会計期間末時点では184店舗（直営店舗62、FC加盟店舗122）となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は3,408百万円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント利益は233百万円（同14.5%増）となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は238百万円（同1.7%減）、セグメント利益は54百万円（同10.7%減）となりました。

<その他事業>

その他事業として購買業務、システム外販業務及びメディア広告業務を運営しております。システム外販業務では、主に自社開発の入会システム、会員管理システム、時間課金制POSシステム等を販売しており、新たな収益創出に向けた展開を実施しております。メディア広告業務では、主に自遊空間店内ポータルサイトにおける広告営業や自遊空間会員が店舗外でもコミュニケーション可能なWEBサービスを提供しております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は224百万円（同29.4%増）、セグメント利益は37百万円（同21.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、1,768百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が36百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は3,166百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に、土地の売却により土地が139百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、4,935百万円となり、前事業年度末に比べ114百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、1,457百万円となり、前事業年度末に比べ315百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が146百万円、1年内償還予定の社債が133百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,931百万円となり、前事業年度末に比べ153百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が170百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、3,389百万円となり、前事業年度末に比べ161百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,546百万円となり、前事業年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が48百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、31.3%（前事業年度末は29.7%）となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は658百万円となり、前事業年度末と比較して121百万円増加しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は231百万円（前年同期は115百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額201百万円等により資金が減少した一方、税引前四半期純利益112百万円、減価償却費156百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77百万円（前年同期は351百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出241百万円及び貸付けによる支出80百万円等により資金が減少した一方、有形固定資産の売却による収入100百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は32百万円（前年同期は416百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出700百万円及び長期借入金の返済による支出389百万円等により資金が減少した一方、短期借入れによる収入700百万円及び長期借入れによる収入500百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600
計	63,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,059	19,059	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	19,059	19,059	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	19,059	-	753,814	-	792,059

(6)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
田中久江	東京都練馬区	3,579	18.78
GAUDI株式会社	神奈川県平塚市宝町5-27	2,081	10.92
プラザ商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	2,035	10.68
石橋一浩	千葉県船橋市	932	4.89
大鐘産業株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	440	2.31
平楽商事株式会社	神奈川県横浜市中区羽衣町2丁目5-15	440	2.31
平川正一	神奈川県横浜市中区	440	2.31
綾部健太郎	長崎県長崎市	221	1.16
西原光男	神奈川県横浜市中区	220	1.15
西原弘子	神奈川県横浜市中区	220	1.15
計	-	10,608	55.66

(注)上記のほか、自己株式が303株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,756	18,756	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,059	-	-
総株主の議決権	-	18,756	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	303		303	1.59
計		303		303	1.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,653	1,008,480
売掛金	261,078	231,448
商品及び製品	187,019	153,707
仕掛品	6,404	3,202
原材料及び貯蔵品	30,506	35,252
その他	296,666	350,877
貸倒引当金	12,046	14,341
流動資産合計	1,814,282	1,768,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	921,876	940,341
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品(純額)	193,650	244,807
土地	935,178	795,678
建設仮勘定	-	20,580
有形固定資産合計	2,050,705	2,001,406
無形固定資産		
のれん	19,649	14,717
その他	81,747	88,442
無形固定資産合計	101,396	103,160
投資その他の資産		
敷金	868,381	855,203
その他	246,947	249,257
貸倒引当金	32,471	42,420
投資その他の資産合計	1,082,857	1,062,040
固定資産合計	3,234,959	3,166,607
資産合計	5,049,241	4,935,234
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,644	183,250
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	153,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	601,247	541,762
未払法人税等	226,472	79,911
引当金	31,347	31,347
資産除去債務	9,650	15,523
その他	323,842	335,727
流動負債合計	1,773,205	1,457,523
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	1,297,518	1,467,920
資産除去債務	159,873	167,052
その他	270,398	256,736
固定負債合計	1,777,790	1,931,709
負債合計	3,550,996	3,389,232

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,814	753,814
資本剰余金	792,059	792,059
利益剰余金	23,963	24,089
自己株式	23,969	23,969
株主資本合計	1,497,940	1,545,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	7
評価・換算差額等合計	304	7
純資産合計	1,498,245	1,546,002
負債純資産合計	5,049,241	4,935,234

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	3,571,480	3,870,564
売上原価	2,954,118	3,228,340
売上総利益	617,362	642,224
販売費及び一般管理費	1 502,894	1 499,405
営業利益	114,467	142,818
営業外収益		
受取利息	2,054	2,012
販売手数料収入	52,071	41,583
その他	1,003	2,070
営業外収益合計	55,130	45,666
営業外費用		
支払利息	21,553	16,829
その他	1,325	1,274
営業外費用合計	22,879	18,103
経常利益	146,718	170,381
特別利益		
固定資産売却益	137	2,237
賃貸借契約解約益	-	13,017
特別利益合計	137	15,254
特別損失		
固定資産売却損	-	45,361
固定資産除却損	1,116	1,597
店舗閉鎖損失	-	7,270
減損損失	11,886	18,442
特別損失合計	13,002	72,672
税引前四半期純利益	133,853	112,962
法人税等	73,740	64,909
四半期純利益	60,112	48,053

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	133,853	112,962
減価償却費	144,051	156,317
減損損失	11,886	18,442
のれん償却額	4,366	4,413
引当金の増減額(は減少)	3,158	12,243
長期貸付金等の地代家賃相殺額	13,126	13,373
受取利息及び受取配当金	2,081	2,012
支払利息	21,553	16,829
固定資産売却損益(は益)	137	43,124
賃貸借契約解約益	-	13,017
固定資産除却損	1,116	1,597
店舗閉鎖損失	-	7,270
売上債権の増減額(は増加)	55,460	29,630
たな卸資産の増減額(は増加)	17,798	31,768
仕入債務の増減額(は減少)	20,532	5,605
その他	58,463	11,133
小計	178,638	449,684
利息及び配当金の受取額	174	156
利息の支払額	23,324	16,902
法人税等の支払額	39,607	201,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,880	231,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	10,000	158,016
有形固定資産の取得による支出	250,382	241,171
有形固定資産の売却による収入	189	100,429
無形固定資産の取得による支出	7,788	19,842
資産除去債務の履行による支出	-	10,201
貸付けによる支出	-	80,500
貸付金の回収による収入	1,007	350
敷金の差入による支出	100,690	23,515
敷金の回収による収入	-	48,666
長期預り金の受入による収入	300	1,200
長期預り金の返還による支出	11,896	10,800
その他	7,432	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,828	77,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	450,000	700,000
短期借入金の返済による支出	450,000	700,000
長期借入れによる収入	800,000	500,000
長期借入金の返済による支出	339,649	389,083
社債の償還による支出	43,400	143,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,951	32,083
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,002	121,839
現金及び現金同等物の期首残高	544,448	536,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	725,451	658,352

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
給与手当	174,821千円	187,683千円
地代家賃	46,481	28,978
貸倒引当金繰入額	429	12,243

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,221,582千円	1,008,480千円
預入期間が3か月を超える定期預金	66,028	20,022
担保提供定期預金	430,102	330,105
現金及び現金同等物	725,451	658,352

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,155,791	242,251	173,437	3,571,480	-	3,571,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,155,791	242,251	173,437	3,571,480	-	3,571,480
セグメント利益	203,951	61,143	30,507	295,602	181,135	114,467

(注)1. セグメント利益の調整額 181,135千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗運営事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、11,886千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	店舗運営 事業	不動産 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,408,102	238,024	224,438	3,870,564	-	3,870,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,408,102	238,024	224,438	3,870,564	-	3,870,564
セグメント利益	233,481	54,604	37,031	325,117	182,299	142,818

(注)1. セグメント利益の調整額 182,299千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「店舗運営事業」セグメントにおいて、継続的に営業損失を計上し収益性が低下している店舗について減損損失を認識しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては、18,442千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3,204円96銭	2,562円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	60,112	48,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,112	48,053
普通株式の期中平均株式数(株)	18,756	18,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中 大丸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若尾 典邦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。